

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
栄町	請方地区	令和3年3月31日	平成31年3月11日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	274ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	147ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	109ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	52ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	146ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積は146haで、60才以上で後継者未定の農業者の耕作面積が52haとなっている。今後、地域の中心経営体が引き受ける意向の耕作面積は63haとなっているため規模拡大を検討する中心経営体へ農地を確保し集約していくことが課題である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

請方地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者13人が担っていく。
規模拡大を検討する認定農業者へ農地を集積するとともに新規就農者の受入れを進める。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農		水稲、トマト、黒大豆	20 ha	水稲、トマト、黒大豆	30 ha	請方地区
認農		水稲	10 ha	水稲	10 ha	請方地区
認農		水稲、いちご	6 ha	水稲、いちご	6 ha	請方地区
認農		水稲	8 ha	水稲	10 ha	請方地区
認農		水稲	3 ha	水稲	3 ha	請方地区
認農		水稲、花卉	5 ha	水稲、花卉	7 ha	請方地区
認農		水稲、いちご	6 ha	水稲、いちご	6 ha	請方地区
認農		水稲	10 ha	水稲	50 ha	請方地区
認農		水稲		水稲		請方地区
認農		水稲、黒大豆	13 ha	水稲、黒大豆	20 ha	請方地区
認農		水稲、黒大豆		水稲、黒大豆		請方地区
認就		水稲、黒大豆	2 ha	水稲、黒大豆	4 ha	請方地区
認就		水稲、黒大豆	6 ha	水稲、黒大豆	15 ha	請方地区
計		13人		83 ha		146 ha

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

請方地区年齢別色塗り図



請方地区後継者有無色塗り図

